

運輸部

交通バリアフリー教室
の開催

去る7月9日、沖縄本島内で初めて導入された低床式路線バスを活用し、糸満市及び糸満小学校の協力を得て「交通バリアフリー教室」を開催しました。

この教室は公共交通機関の利用にあたり、誰もが高齢者や身体障害者等に対し「お手伝いしましょう」とごく自然に声をかけてサポートできる「心のバリアフリー」を目指しています。

この日は同校の「総合的な学習」の一環として、4年生62名や父母、糸満市等関係機関から多数の方が参加しました。児童達はアイマスクや白杖、車イスや高齢者擬似体験セットを使って低床バスに乗りし、体の不自由な人の擬似体験をしました。

日頃は、明るく元気な児童達も、体験終了時には「お年寄りや目の見えない人のことを考えながら出来た。とても怖くてつらかった。」「困っている人たちがいたら助けたいと思った。」等感想を述べていました。



車椅子でのバス乗車体験



視覚障害者疑似体験

開発建設部

「知事懇談会」を開催

沖縄における社会資本整備に関して、県幹部と沖縄総合事務局幹部との懇談会を8月2日(月)に県庁知事室にて行いました。

本懇談会は「地方分権改革推進会議」より提言のあった「地方公共団体幹部と地方部局との定期的会議」として、H15年度より実施しています。

懇談会には、県より稲嶺知事、松井技監、末吉土木建築部長が、沖縄総合事務局からは竹林局長、渡口次長、佐藤開発建設部長が出席し、冒頭に竹林局長が挨拶、次に渡口次長により、事業の選択と集中を主旨とする「沖縄における社会資本整備の流れ」と、H15年度事業成果も含めた「H16年度の開発建設部主要事業」について説明を行いました。



説明を受けたのち、稲嶺知事よりまず、「三位一体の改革」について「沖縄特別措置法」「沖縄振興計画」へ影響がでる恐れがあり、有力者、関係機関へ訴えているところであり総合事務局でもバックアップをお願いしたい旨の要望がありました。

次に、各事業についての意見交換を行ったのち、現在策定中の沖縄振興計画の分野別計画(H17年度～)について、沖縄総合事務局との事前の調整が必要であること、更に観光支援や歴史的な景観にも力を入れていきたい旨の談話がありました。

最後に局長より、忙しいなか本懇談会を設けて頂いたことに、謝辞があり会を終えました。

経済産業部

平成16年度版
通商白書説明会の開催

経済産業省では、世界経済における我が国経済の動向や通商政策の方向性を示した「平成16年度版通商白書～『新たな価値創造経済』へ向けて～」を、6月29日に発表しました。

経済産業部では、今後の沖縄経済における国際化のあり方を考える一助とするため、去る7月27日、経済産業省から通商政策局情報調査課の杉江一浩氏、経済産業政策局知的財産政策室の榎原哲哉氏を講師に迎え、当局大会議室にて「平成16年度版通商白書説明会」を開催しました。

同白書は、第1章グローバル化の進展とマクロ経済の動向、第2章「新たな価値創造経済」と競争軸の進化、第3章「新たな価値創造経済」への移行と東アジア経済統合の3章から構成されています。中国をはじめとしたアジア各国・地域の本格的な市場参入などによる世界的な経済環境の変化を踏まえて、我が国企業が国際的な競争力を持つためには、知識、人材、特許、組織力、ブランド、技術革新力等の「知的資産」を経営の軸に据えて、国際市場で勝ち残っていく個性と強靱さを確保することが必要になると提言しています。また、副題に掲げられた「新たな価値創造経済」とは、「知的資産」の活用による価値創造が企業の競争軸となる新たな経済のあり方を意味しています。

一方、企業不祥事によるブランド価値の崩壊事例などを背景に、企業価値の維持向上や投資家による投資先選定の判断材料として「企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)」への関心が高まっています。これに関連して企業の腐敗防止に向けた国際的な連携強化のための「外国公務員贈賄防止指針」等についての説明も行われました。

アドレス

<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2004/>



農林水産部

「食と農」
地域懇談会を開催

去る8月3日、17日、19日、「食と農」地域懇談会が平良市、石垣市、名護市でそれぞれ開催されました。

当懇談会は、食に対する社会的関心が高まる中、食育、食の安全・安心をはじめ、「食と農」に関する様々な情報が流れている一方で、地域によってはその情報が十分に行き届かない場合や地域における取組み等の情報が伝わりにくい状況が考えられることから、食に関する各種の情報提供と消費者等と行政との意見交換の場として開催されたものです。

懇談会には、沖縄県農林水産部、福祉保健部、県民生活センター等の出先機関、市町村担当部署、地域婦人会や食生活改善推進団体等の消費者団体、学校給食関係者、生産者等が集まりました。

当局からは、秋本農林水産部長、農政課、消費・安全課職員が参加し、BSE問題や食育、食品表示等について熱心な意見交換を行いました。この中で、宮古地域では、久松中学校の食育実践校としての取組み事例、八重山地域では、石垣市学校給食センターの地産地食の取組み事例、本島北部地域では、県北部農業改良普及センターの体験農場への取組み事例等が紹介され、地域や学校での「食」への関心が様々な活動に結びついていることが伺われました。

いずれの地域からもこのような「食と農」地域懇談会やシンポジウム、フォーラム等の食に関する情報の提供、意見交換の場を今後も作ってほしいとの強い要望がなされました。



財務部

「第5回 沖縄地域金融
円滑化会議」を開催

6月22日(火)「第5回 沖縄地域金融円滑化会議」を開催しました。地域金融円滑化会議は、金融庁が平成15年3月に公表した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」の「中小企業金融の再生に向けた取組み」において、「相談・苦情処理機能の強化」策として、都道府県毎に平成15年度から四半期毎に開催しているものです。今回も当局をはじめ県内の関係業界団体や金融機関等の出席のもと、会議が行われました。

はじめに当局から「貸し渋り・貸し剥がしホットライン」の受付状況の報告のほか、「中小・地域金融機関に対する利用者等の評価に関するアンケート」や、今年5月に金融庁が策定した「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等についての説明をし、関係業界団体及び各金融機関等からは、それぞれに寄せられた相談・苦情等事例の分析・還元、対応・処理状況等の報告がありました。

最後に当局から「今会議も第1回目と比べると、各機関それぞれのいいところを取り入れながら取組み向上をはかっているのが窺える。」と会議を締めくくり、2年目となる当会議の意義を再確認するものとなりました。

総務部

返還跡地利用に関する
市町村支援事業について

駐留軍用地返還跡地の利用は、沖縄の振興にとって極めて重要な課題であることから、沖縄総合事務局では、市町村の跡地利用の促進及び円滑化を図るため、市町村の跡地利用に関する課題の解決及び跡地利用計画の策定等について支援【アドバイザー派遣事業(専門家派遣)】を行っています。

平成16年7月15日に、第1回市町村支援事業検討会議が行われ、平成16年度のアドバイザー派遣市町村に石川市、恩納村が決まりました。石川市については、行政内体制や地権者対応等に関すること、恩納村については、周辺開発との関連整理や、地権者組織の運営・合意形成等に関することについて、アドバイスする必要性を確認しました。

また、アドバイザーの派遣については、随時、市町村からの応募に対応することや、市町村からの問い合わせに迅速に対応できる地域コンサルタントを活用することなど市町村支援事業の拡充が了承されました。

今後、アドバイザー派遣を拡充するとともに、関係市町村情報交換会を開催することで市町村の跡地利用計画策定等を積極的に支援していきます。

なお、市町村支援事業に関する取組みの状況などを沖縄総合事務局のホームページで紹介していきます。

